

平成 24 年度

うるま市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算書
及び基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う 監 第 162 号
平成25年8月16日

うるま市長 島袋 俊夫 様

うるま市監査委員 久保田 正信

うるま市監査委員 安慶名 忠信

うるま市監査委員 奥 田 修

平成24年度うるま市一般会計及び特別会計歳入
歳出決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	決算総括について	2
3	一般会計決算について	3
(1)	決算収支について	3
(2)	歳入決算について	3
ア)	市税	5
イ)	使用料	5
ウ)	普通交付税	6
エ)	市債	6
(3)	歳出決算について	7
ア)	繰越額の状況	7
イ)	費目別歳出	8
ウ)	性質別歳出	9
エ)	債務負担行為	10
(4)	財政分析	10
ア)	経常一般財源	11
4	特別会計決算について	12
(1)	国民健康保険特別会計	12
(2)	公共下水道事業特別会計	13
(3)	介護保険特別会計	14
(4)	農業集落排水事業特別会計	15
(5)	後期高齢者医療特別会計	16
5	財産に関する調書について	17
(1)	公有財産	17
ア)	土地及び建物	17
イ)	山林	17
ウ)	有価証券	17
エ)	出資による権利	17
(2)	物 品	17
(3)	債 権	17
(4)	基 金	17
ア)	一般基金	17
イ)	定額基金	18
○	国民健康保険高額療養資金貸付基金	19
○	介護保険高額介護サービス資金貸付基金	19
○	土地開発基金	19
6	むすび	20
	※財政用語の解説	22

【 決算審査参考資料 】

別表 1	平成 2 4 年度決算規模	23
別表 2	平成 2 4 年度決算収支総括表	23
別表 3	一般会計歳入決算比較表（款別）	24
別表 4	市税収入（税目別）対前年度比較表	25
別表 5	一般会計収入未済額の状況（市税を除く）	26
別表 6	一般会計歳出決算比較表（款別）	27
別表 7	一般会計歳出決算比較表（節別）	28
別表 8	財政諸指標の推移	29
別表 9	市債現在高の状況（一般会計）	30
別表 10	国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表	31
別表 11	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	32
別表 12	介護保険特別会計歳入歳出決算比較表	33
別表 13	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	34
別表 14	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	35

[注記]

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

平成 24 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 24 年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 24 年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 24 年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 24 年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 24 年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 24 年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書
- (9) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成 25 年 6 月 28 日～平成 25 年 8 月 16 日

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書類が、うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出予算の執行実績並びに財産状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類との照合、その他必要と認める審査手続きを実施した。また、本市の財政状況を把握するため、計数の分析を行い、財政運営が健全に行われているかどうかを主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成され、予算の執行状況が適正に表示されているものと認めた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いた平成 24 年度うるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、

歳入 78,116,142,643 円

歳出 77,745,286,779 円

となり、これらの額から各会計間の重複控除額 5,061,889,086 円を控除した純計額では

歳入 73,054,253,557 円

歳出 72,683,397,693 円

となっている。この額は前年度と比較して、歳入で 2,262,185,479 円 (+3.2%)、歳出で 1,701,666,673 円 (+2.4%) それぞれ増加している。

決算の収支は、形式収支（歳入歳出差引残額）370,855,864 円から、翌年度へ繰越すべき財源 345,149,042 円を差し引いた実質収支額は 25,706,822 円となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 450,458,384 円である。この額に財政調整基金の積立、取崩しを相殺した実質単年度収支額は 1,109,635,936 円の黒字となっている。

第1表 決算総括比較表

(単位:円,%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 伸び率
歳入	総計額	74,656,921,424	75,161,513,308	78,116,142,643	3.9
	純計額	69,966,286,576	70,792,068,078	73,054,253,557	3.2
歳出	総計額	74,768,711,563	75,351,176,250	77,745,286,779	3.2
	純計額	70,078,076,715	70,981,731,020	72,683,397,693	2.4
歳入歳出差引残額		△ 111,790,139	△ 189,662,942	370,855,864	-
翌年度繰越財源		87,976,885	235,088,620	345,149,042	-
実質収支額		△ 199,767,024	△ 424,751,562	25,706,822	-
単年度収支額		931,095,599	△ 224,984,538	450,458,384	-
実質単年度収支額		2,424,156,641	157,670,503	1,109,635,936	-

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

うるま市一般会計の平成22年度から平成24年度までの3年間の決算収支は、次表のとおりである。

第2表 決算収支比較表

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	47,499,773,750	47,706,926,335	49,208,953,647
歳出総額	46,235,964,946	46,332,462,009	47,398,557,204
歳入歳出差引残額	1,263,808,804	1,374,464,326	1,810,396,443
翌年度繰越財源	76,151,885	227,410,620	334,983,042
実質収支額	1,187,656,919	1,147,053,706	1,475,413,401
単年度収支額	533,963,138	△ 40,603,213	328,359,695
実質単年度収支額	2,042,905,938	328,564,801	1,001,986,583

平成24年度決算における形式収支は18億円余の黒字である。沖縄振興特別推進交付金事業や国の補正予算に係る事業により、翌年度へ繰越す財源が多くなっているが実質収支額は前年を上回り、単年度収支も黒字となった。更に、地方債繰上償還や財政調整基金積立金等の実質の黒字要素を加味する実質単年度収支額は、10億円を上回る黒字となっている。

(2) 歳入決算について

歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

第3表 歳入決算比較表

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			金額	予算対比	調定対比			
平成24年度	52,129,395,000	53,430,132,708	49,208,953,647	94.4	92.1	102,488,163	4,122,380,599	
平成23年度	48,873,605,865	50,667,913,667	47,706,926,335	97.6	94.2	106,683,269	2,856,595,789	
比較	増減	3,255,789,135	2,762,219,041	1,502,027,312	△ 3.2	△ 2.1	△ 4,195,106	1,265,784,810
	増減率	6.7	5.5	3.1	-	-	△ 3.9	44.3

この表から、平成24年度の一般会計の収入は、前年度に比べて調定額は27億円余の増加となっているが、収入済額については15億円程度の増加である。予算現額に対する割合は前年度に比べて3.2ポイント下降し94.4%、調定額に対する割合は2.1ポイント下降し92.1%となっており、不納欠損額は3.9ポイント下降している。収入未済額は、沖縄振興特別推進交付金事業の繰越に係る県補助金の影響等により12億円余が増加となっている。

第4表 財源別歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	9,637,540	20.2	9,688,725	19.7	51,185	0.5
	分担金及び負担金	390,276	0.8	413,727	0.8	23,451	6.0
	使用料及び手数料	706,430	1.5	704,408	1.4	△ 2,022	△ 0.3
	財 産 収 入	449,562	0.9	435,908	0.9	△ 13,654	△ 3.0
	寄 附 金	270	0.0	81,420	0.2	81,150	30,055.6
	繰 入 金	149,148	0.3	303,208	0.6	154,060	103.3
	繰 越 金	1,263,809	2.6	1,374,464	2.8	110,655	8.8
	諸 収 入	476,429	1.0	344,984	0.7	△ 131,445	△ 27.6
	計	13,073,464	27.4	13,346,844	27.1	273,380	2.1
依存財源	地 方 譲 与 税	305,312	0.6	289,099	0.6	△ 16,213	△ 5.3
	利子割交付金	23,493	0.0	39,178	0.1	15,685	66.8
	配当割交付金	5,654	0.0	6,199	0.0	545	9.6
	株式等譲渡所得割交付金	1,485	0.0	1,633	0.0	148	10.0
	地方消費税交付金	779,147	1.6	776,511	1.6	△ 2,636	△ 0.3
	ゴルフ場利用税交付金	28,735	0.1	25,231	0.1	△ 3,504	△ 12.2
	自動車取得税交付金	41,059	0.1	54,629	0.1	13,570	33.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	553,691	1.2	552,410	1.1	△ 1,281	△ 0.2
	地方特例交付金	104,530	0.2	28,848	0.1	△ 75,682	△ 72.4
	地 方 交 付 税	13,445,769	28.2	13,802,876	28.0	357,107	2.7
	交通安全対策交付金	12,529	0.0	12,910	0.0	381	3.0
	国 庫 支 出 金	10,805,254	22.6	9,996,721	20.3	△ 808,533	△ 7.5
	県 支 出 金	3,985,705	8.4	5,866,225	11.9	1,880,520	47.2
	諸収入(過年度国庫等)	154,325	0.3	213,864	0.4	59,539	38.6
	市 債	4,386,774	9.2	4,195,776	8.5	△ 190,998	△ 4.4
	計	34,633,462	72.6	35,862,110	72.9	1,228,648	3.5
合計		47,706,926	100	49,208,954	100	1,502,028	3.1

※数値は決算書に基づくが、計数は四捨五入によるため符号しないことがある。

財源別の増減の内訳について、前年度に比べ、沖縄振興特別推進交付金、沖縄振興公共投資交付金等により県支出金が1,880,520千円(+47.2%)、社会保障関連費や合併特例債償還額の増加による基準財政需要額の増額に伴い地方交付税が357,107千円(+2.7%)、基金繰入の増加により繰入金154,060千円(+103.3%)、繰越金110,655千円(+8.8%)、公民館建設に係る指定寄附として寄附金81,150千円(+30,055.6%)等がそれぞれ増加し、従来の国庫補助から県支出金となる交付金への振替等で国庫補助金が808,533千円(△7.5%)、繰越事業により市債発行が次年度となったことで市債190,998千円(△4.4%)等がそれぞれ減少している。

自主財源は繰越金や市税が増加したことで273,380千円(+2.1%)増加となっているが、県支出金等の依存財源が大きく増加したため、自主財源の構成割合は0.3ポイント減少し27.1%となっている。

ア) 市 税

自主財源の根幹をなす市税については次表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入額		徴収率	
					金額	伸び率	H23	H24
市民税	3,791,138	3,416,545	20,738	356,710	155,477	4.8	89.3	90.1
個人	3,263,594	2,898,492	20,629	346,626	237,685	8.9	87.4	88.8
法人	527,544	518,053	109	10,084	△ 82,208	△ 13.7	99.0	98.2
固定資産税	6,220,983	5,372,025	69,217	780,415	△ 118,334	△ 2.2	85.3	86.4
軽自動車税	393,169	319,084	8,468	65,693	13,014	4.3	78.8	81.2
たばこ税	581,071	581,071	0	0	1,028	0.2	100.0	100.0
合計	10,986,361	9,688,725	98,423	1,202,818	51,185	0.5	87.2	88.2

法人市民税は大規模事業所の収益の減少により、固定資産税は評価替えによる在来家屋の評価額の減少により税収が減少となっているが、その他の税収入は増加している。とりわけ税制改正による個人市民税の増額が大きく、全体では51,185千円(+0.5%)増加となっている。徴収率は前年度と比較して1.0ポイント上昇している。不納欠損額については前年度額102,437千円から4,014千円減少し、収入未済額も前年度額1,319,680千円から116,862千円が減少となっている。

イ) 使用料

市税以外で、自主努力により収納の向上が見込める主なものに使用料がある。

第6表 使用料の収入未済額等の状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
住宅使用料	平成24年度	319,019	204,734	0	114,285	64.2
	平成23年度	312,866	191,072	0	121,794	61.1
	比較増減	6,153	13,662	0	△ 7,509	3.1
幼稚園使用料	平成24年度	86,146	73,237	2,882	10,027	85.0
	平成23年度	84,820	71,832	2,294	10,694	84.7
	比較増減	1,326	1,405	588	△ 667	0.3
土地建物等貸付収入	平成24年度	102,941	100,889	0	2,052	98.0
	平成23年度	115,414	113,000	216	2,198	97.9
	比較増減	△ 12,473	△ 12,111	△ 216	△ 146	0.1

住宅使用料については、平成22年度から徴収業務を含めた指定管理者制度を導入しており、昨年度と比較して、収入未済額は7,509千円減少し、収納率は3.1ポイント上昇している。今年度の収入未済額のうち106,621千円(+93.3%)は過年度滞納分となっているが、前年度比較では4,781千円の減少となっている。

幼稚園使用料は、前年度と比較して不納欠損額が 588 千円増加となり、収入未済額が 667 千円減少している。収納率は 0.3 ポイント上昇となっている。

その他使用料（土地建物等貸付収入等）においては、前年度と比較して調定額、収入額ともに微減となったが、収納率は 0.1 ポイント上昇している。

ウ) 普通交付税

普通交付税は、地方公共団体の財力によって行政サービスに極端な差が生じないよう国から配分されるもので、自主財源が 27.1%しかない本市にとっては不可欠な財源である。近年の普通交付税額の推移は次表のとおりである。

第7表 普通交付税額の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減額
基準財政需要額	17,561,189	18,512,000	18,744,004	232,004
基準財政収入額	7,860,866	8,311,251	8,361,433	50,182
普通交付税額	11,435,896	12,314,415	12,561,392	246,977

標準的な行政サービスの提供に必要とされる額となる基準財政需要額は、社会保障費の増加等により年々億単位で増加している。これに対し、地方の自主財源として確保できる基準財政収入額は伸びているものの、基準財政需要額の増加分をまかなえるものではないため、年々交付税も数億円単位で増加しているが、それだけ行政サービスの提供に経費が掛かっているということであり、地方の自由裁量による経費が増えているわけではない。

なお、うるま市は、市町村合併特例による算定方法で合併後 10 年間（平成 27 年度まで）は通常算定より優遇されている。

エ) 市債

今年度の普通建設事業の市債発行額は増加しているが、繰越事業が多く 1,133,800 千円の発行予定額を繰越している（P7、第 10 表参照）。今年度は 257,317 千円の繰上げ償還を行っており、将来において支払うべき 65,027 千円分の支払利息を削減している。また、今後の公債費の増加に備えて 353,587 千円を減債基金へ積立を行っている。

第8表 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
普通債	49,152,063	4,195,776	3,811,296	49,536,543
災害復旧債	26,595	0	5,641	20,954
計	49,178,658	4,195,776	3,816,937	49,557,497

(3) 歳出決算について

歳出決算について前年度と比較すると次表のとおりである。

第9表 歳出決算比較表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額		
		金額	執行率		金額	予算対比	
平成24年度	52,129,395,000	47,398,557,204	90.9	4,130,334,500	600,503,296	1.2	
平成23年度	48,873,605,865	46,332,462,009	94.8	2,012,861,000	528,282,856	1.1	
比較	増減	3,255,789,135	1,066,095,195	△ 3.9	2,117,473,500	72,220,440	0.1
	増減率	6.7	2.3	-	105.2	13.7	-

この表から平成24年度の一般会計の歳出は、沖縄振興特別推進交付金事業や国の補正予算に係る事業等により、前年度に比べて予算現額、支出済額、翌年度繰越額がそれぞれ増加となっている。これに係る事業については、ほぼ繰越となっているため、予算執行率は90.9%と3.9ポイント下降となっている。

ア) 繰越額の状況

当該年度における翌年度への繰越事業は72事業、4,130,334,500円となっている。

内訳は沖縄振興特別推進交付金事業等に係るものが27事業、国の補正予算に係る事業等によるものが5事業、用地交渉や補償関係等の事業調整により繰越となる事業が40事業となっており、前年度に比べ41事業、2,117,473,500円が増加している。

第10表 繰越額の状況

(単位:円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越事業(72事業)	4,130,334,500	9,738,022	208,801,200	2,452,647,280	1,133,800,000	102,978	325,245,020
うち一括交付金関連事業(27事業)	1,791,822,000	250,000		1,432,412,000	271,100,000	0	88,060,000
うち国の補正予算に係る事業(5事業)	153,632,000	0	32,200,000	80,800,000	20,200,000	0	20,432,000

イ) 費目別歳出

歳出決算を、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較したのが次表である。

第11表 歳出決算費目別比較表

(単位:円、%)

費目	平成23年度		平成24年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
民生費	17,666,671,925	38.1	20,685,556,367	43.6	17.1	3,018,884,442
教育費	5,371,063,619	11.6	7,627,765,933	16.1	42.0	2,256,702,314
公債費	4,137,634,759	8.9	4,624,970,369	9.8	11.8	487,335,610
土木費	5,831,815,321	12.6	4,447,160,795	9.4	△ 23.7	△ 1,384,654,526
総務費	6,111,697,224	13.2	4,142,256,182	8.7	△ 32.2	△ 1,969,441,042
衛生費	3,890,180,600	8.4	2,792,231,302	5.9	△ 28.2	△ 1,097,949,298
消防費	1,149,260,316	2.5	1,123,401,141	2.4	△ 2.3	△ 25,859,175
農林水産業費	1,058,968,546	2.3	783,569,169	1.7	△ 26.0	△ 275,399,377
商工費	459,231,654	1.0	500,596,714	1.1	9.0	41,365,060
議会費	483,680,861	1.0	397,729,735	0.8	△ 17.8	△ 85,951,126
労働費	155,990,384	0.3	273,319,497	0.6	75.2	117,329,113
災害復旧費	16,266,800	0.0	0	0.0	△ 100.0	△ 16,266,800
合計	46,332,462,009	100.0	47,398,557,204	100.0	2.3	1,066,095,195

民生費は年々増加する扶助費等の社会保障費をもち、歳出の4割近くを占めている経費であるが、今年度は扶助費の増加に加えて、後期高齢者広域連合負担金を衛生費から民生費へ組み替えたこと、国民健康保険特別会計への繰出金が増加となったことで大きく伸びている。

教育費は学校施設の増改築事業等により大幅な増額となり、公債費は市債償還額の増加に加えて将来の負担軽減のため繰上償還を行ったことで増加となっている。

土木費は饒辺団地建設事業の終了等による事業費の減少、総務費は減債基金や地域振興基金等への積立金の減少、衛生費は後期高齢者広域連合負担金の組み替えによる減少、農林水産業費は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の減少等、議会費は議員共済費の減少や議場音響映像設備改修事業の終了による事業費の減少、消防費は消防庁舎建設事業の終了等により、それぞれ減少となっている。

ウ) 性質別歳出

歳出決算について、性質別に分類したのが次表である。

第12表 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	7,085,488	15.3	7,132,413	15.0	46,925	0.7
	扶助費	12,909,666	27.9	13,695,614	28.9	785,948	6.1
	公債費	4,137,635	8.9	4,624,970	9.8	487,335	11.8
	計	24,132,789	52.1	25,452,997	53.7	1,320,208	5.5
投資的経費	普通建設事業費	6,746,986	14.6	7,664,177	16.2	917,191	13.6
	災害復旧事業費	16,267	0.0	0	0.0	△ 16,267	△ 100.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	6,763,253	14.6	7,664,177	16.2	900,924	13.3
その他の経費	物件費	4,437,735	9.6	4,864,099	10.3	426,364	9.6
	維持補修費	120,349	0.3	197,541	0.4	77,192	64.1
	補助費等	2,319,225	5.0	2,366,563	5.0	47,338	2.0
	積立金	3,441,343	7.4	1,002,817	2.1	△ 2,438,526	△ 70.9
	繰出金	5,117,768	11.0	5,850,363	12.3	732,595	14.3
	計	15,436,420	33.3	14,281,383	30.1	△ 1,155,037	△ 7.5
合計		46,332,462	100	47,398,557	100	1,066,095	2.3

性質別の増減の内訳について、前年度と比べ、義務的経費、投資的経費が増加となっている。義務的経費は生活保護費等の社会保障費の増加等で扶助費が 785,948 千円 (+6.1%)、市債償還金の増加及び今年度は繰上償還を行ったことで公債費が 487,335 千円 (+11.8%) 等の増加により 1,320,208 千円 (+5.5%) 増加し、義務的経費が歳出全体に占める割合は 53.7%と昨年度に引き続いて半分以上を占めることとなった。

投資的経費は、普通建設事業が田場小学校校舎増改築事業等の大型普通建設事業により 917,191 千円 (+13.6%) の増額、災害復旧事業費は皆減となっている。

その他の経費については、基金積立金が前年度より減少となったことが大きく影響して、全体では 1,155,037 千円 (△7.5%) の減少となっているが、物件費が沖縄振興特別推進交付金事業に伴う委託事業の増加により 426,364 千円 (+9.6%) 増加、国保特会への繰出金の増加等と各費用は増加している。

つまり、災害復旧費や積立金等の今年度の特種要因に起因するもの以外の、全ての費用が増加となっている。

エ) 債務負担行為

単年度予算による財務執行を行う地方公共団体においては、複数年度にまたがる契約を可能とする債務負担行為は、将来の債務となるものであるが、平成18年度以降の契約から公用車及び事務用機器リース等、施設の機械警備や清掃、保守点検等の施設の維持管理にかかる契約については、次年度以降に当該契約に係る予算措置ができない場合、契約を解除できる旨の特約事項により複数年契約を可能とする長期継続契約に変更されている。

平成24年度末における残高は次表のとおりで、前年度に比べて、物件の購入に係るものが99,949千円(+8.4%)増加となり、その他に係るものは27,581千円(△2.2%)減少し、全体では72,368千円(+2.9%)の増加となっている。

第13表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	比較増減
物件の購入等に係るもの	1,191,214	1,291,163	99,949
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
その他	1,279,451	1,251,870	△ 27,581
合計	2,470,665	2,543,033	72,368

(4) 財政分析

うるま市の財政構造の弾力性を示す指標とされる経常収支比率等を算出し、類似団体指数と比較すると次表のとおりである。

第14表 経常収支比率等比較表

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	類似団体指数
経常収支比率	81.6	82.0	85.5	87.1
うち人件費	25.2	24.5	24.4	24.8
〃 扶助費	13.6	13.6	15.4	9.1
〃 公債費	13.7	14.9	15.6	19.1
公債費比率	8.7	8.8	9.0	-
公債費負担比率	11.9	13.2	14.6	17.1
財政力指数 (3年平均)	0.47	0.46	0.45	0.68
標準財政規模	23,932,213	24,832,348	25,154,884	29,214,051
実質収支比率	5.0	4.6	5.9	5.0

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市の平均値

この表から、都市にあっては 75%程度が妥当とされている経常収支比率について、平成 24 年度では 85.5%と前年度から 3.5 ポイント上昇した。

公債費比率は 0.2 ポイント、公債費負担比率は 1.4 ポイント増加しているが、これは市債残高が増加したことや、今年度において繰上償還を行ったことに起因している。

生活保護費等の社会保障費の増加により扶助費も 1.8 ポイント上昇している。類似団体指数と比較しても、うるま市は扶助費に係る割合が多大であることがわかる。

市税等の自主財源は増加しているが、増大する行政サービスに係る経費の伸びが大きく、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数については 0.45 で、前年度と比べ 0.01 ポイント下降しており、類似団体指数と比較しても低い状態である。

ア) 経常一般財源

歳入構造の安定性を判断する指標となる経常一般財源比率の推移は次表のとおりである。

第15表 経常一般財源比率の推移

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常一般財源	23,055,144,000	24,209,299,000	24,443,715,000
標準財政規模	23,932,213,000	24,832,348,000	25,154,884,000
経常一般財源比率	96.3	97.5	97.2

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率で表し、今年度は 0.3 ポイント減少し 97.2%となっている。この比率は 100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであるが、平成 21 年度から 100%を切っている状態が続いている。

しかし、これは平成 21 年度から、標準財政規模に臨時財政対策債を含める算式に変更されたことによるもので、分子となる経常一般財源には含まれない。しかしながら、実際には臨時財政対策債については、市債であるものの地方交付税の原資の不足を補う振替分であり、その性質から経常一般財源に含めて計算すると 104.2%となり、経常一般財源比率は 100%を上回り、現状では歳入構造は弾力的であるといえる。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

うるま市国民健康保険特別会計の平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間の決算収支は第 16 表のとおりである。

平成 24 年度の歳入総額は 17,698,221,443 円で、前年度に比べ 1,013,091,468 円(+6.1%)の増加となっている。主な増減は、一般会計からの繰入金が増加し 684,894,749 円(+34.2%)、県の調整交付金の負担率が 2%増加したこと等により県支出金 282,121,170 円 (+30.7%)、高額医療に係る拠出金の増加で共同事業交付金 150,876,698 円 (5.4%)、療養給付費交付金 84,222,447 円 (+14.9%) 等がそれぞれ増加となり、前期高齢者交付金が 225,378,769 円 (△38.0%)、給付費に係る国の定率負担が 2%減少したことで国庫支出金が 7,377,729 円 (△0.1%) 等がそれぞれ減少となっている。

保険税については、対前年で 34,781,036 円(+1.5%)増加している。徴収率は現年度 89.7%、滞納繰越分 12.5%で、前年度と比較して、それぞれ 0.1、0.6 ポイントの上昇となっている。

第16表 国民健康保険特別会計決算収支比較表

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入 総 額	16,798,585,736	16,685,129,975	17,698,221,443
歳 出 総 額	18,336,035,515	18,468,793,569	19,414,628,884
歳入歳出差引残額	△ 1,537,449,779	△ 1,783,663,594	△ 1,716,407,441
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 1,537,449,779	△ 1,783,663,594	△ 1,716,407,441
単 年 度 収 支 額	422,217,483	△ 246,213,815	67,256,153
実質単年度収支額	422,217,483	△ 246,213,815	67,256,153

一方、歳出総額は 19,414,628,884 円で前年度と比べ 945,835,315 円 (+5.1%) の増加となっている。

前年度と比較しての主な増減は、後期高齢者支援金等が 220,295,881 円 (+9.9%)、共同事業拠出金 152,816,415 円 (+5.3%)、保険給付費 144,914,553 円 (+1.4%)、前年度療養給付負担金の超過分に対する返還分が大きく諸支出金 115,011,836 円 (+86.4%) 等がそれぞれ増加しているのに対し、減少となっているのは、前期高齢者交付金等が 4,026,879 円(△61.2%)、老人保健拠出金 3,888,552 円 (△97.5%)、公債費 197,261 円 (△40.9%) 等である。又、累積赤字である前年度繰上充用金は 246,213,815 円 (+16.0%) 増加して 1,783,663,594 円となっている。

当年度末現在の加入状況をみると、住民基本台帳人口が増加している中で、被保険者数は 48,793 人で昨年度より 1,006 人少なくなっている。(平成 22 年度から平成 23 年度においても 114 人減少) これは社会保険加入や後期高齢者医療保険への移行、生活保護開始等によるものである。

第17表 国民健康保険加入状況

(単位:人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
被保険者数	49,913	49,799	48,793	△ 1,006
加入世帯数	23,445	23,772	23,674	△ 98
住民基本台帳人口	118,994	119,558	120,340	782

※ 各年度3月31日現在

一般会計からの繰入金について、前年度と比較したのが次表である。事業等にかかる繰入金以外の赤字補てんとなるその他一般会計繰入金は、前年度より700,000,000円増額して繰入金の50.2%を占める結果となっている。しかしながら、累積赤字の解消は67,256,153円にとどまっている状態である。

第18表 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度増減額
一般会計繰入金	2,005,133,000	2,690,027,749	684,894,749
保険基盤安定繰入金	660,061,000	639,814,749	△ 20,246,251
職員給与費等繰入金	174,808,000	177,597,000	2,789,000
事務費負担分繰入金	125,678,000	114,775,000	△ 10,903,000
出産育児一時金等繰入金	129,267,000	135,880,000	6,613,000
財政安定化支援事業繰入金	265,319,000	271,961,000	6,642,000
その他一般会計繰入金	650,000,000	1,350,000,000	700,000,000

(2) 公共下水道事業特別会計

うるま市公共下水道事業特別会計の平成22年度から平成24年度までの3年間の決算収支は次表のとおりである。

第19表 決算収支比較表

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	2,276,148,653	2,369,414,938	2,363,502,109
歳出総額	2,252,431,044	2,346,982,431	2,300,966,140
歳入歳出差引残額	23,717,609	22,432,507	62,535,969
翌年度繰越財源	11,825,000	7,678,000	10,166,000
実質収支額	11,892,609	14,754,507	52,369,969
単年度収支額	△ 19,257,431	2,861,898	37,615,462
実質単年度収支額	△ 19,257,431	2,861,898	37,615,462

平成 24 年度の歳入総額は 2,363,502,109 円で、前年度に比べ 5,912,829 円（△0.3%）の減少となっている。

財源別の主な増減は、社会資本整備交付金の増により県支出金が 280,158,000 円（皆増）、市債が 58,800,000 円（+12.9%）、使用料及び手数料 34,911,110 円（+6.2%）等がそれぞれ増加し、社会資本整備交付金（県支出金）への振替により国庫支出金 350,201,000 円（△95.4%）、歳出の減少や分担金、使用料等の増加に伴い一般会計繰入金金が 35,454,000 円（△4.0%）等それぞれ減少となっている。

一方、歳出総額は 2,300,966,140 円で、前年度に比べ 46,016,291 円（△2.0%）の減少となっている。増減は、普通建設事業費の減少により公共下水道費が 68,212,991 円（△5.2%）減少し、公債費が 22,196,700 円（+2.1%）増加している。

実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、それぞれ黒字となっているが、一般会計から 8 億 5 千万円を超えて繰入されている。

使用人口は 66,884 人で、団地等の大口の接続があり前年度より 2,127 人増加している。使用可能人口に対する水洗化率は 82.5%、行政人口に対する普及率は 67.3%となっている。

なお、決算収支に表れない要素のうち赤字要因となる市債の現在高は次表のとおりで、平成 24 年度末現在高は 13,868,226,857 円で、前年度より 212,694,950 円（△1.5%）減少している。

第20表 市債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公共下水道事業債	11,612,524	192,900	588,252	11,217,172
流域下水道建設負担金事業債	1,751,234	109,500	97,583	1,763,151
資本費平準化債	425,114	116,300	23,900	517,514
特別措置分	292,050	94,800	16,460	370,390
合計	14,080,922	513,500	726,195	13,868,227

※ 数値は決算書に基づくが、計数は四捨五入によっているので符号しない事がある。

（3）介護保険特別会計

うるま市介護保険特別会計の平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間の決算収支は第 21 表のとおりである。

平成 24 年度の歳入総額は 8,043,847,126 円で、前年度と比べて 422,151,299 円（+5.5%）増加となっている。財源別の主な増減は、保険料の改定等により保険料が 217,981,351 円（+19.3%）、介護保険給付費等準備基金からの繰入の増加等で繰入金金が 169,949,293 円（+14.5%）、保険給付費等の増加に伴い国庫支出金、県支出金がそれぞれ 49,931,058 円（+2.7%）、81,636,416 円（+7.8%）等が増加し、財政安定化基金からの借入が無かったため市債が 167,000,000 円（皆減）、支払基金交付金 1,249,902 円（△0.1%）等が減少となっている。

実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額はともに黒字となっている。

第21表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	7,344,772,396	7,621,695,827	8,043,847,126
歳出総額	7,224,376,282	7,431,882,887	7,836,681,628
歳入歳出差引残高	120,396,114	189,812,940	207,165,498
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	120,396,114	189,812,940	207,165,498
単年度収支額	△ 13,597,758	69,416,826	17,352,558
実質単年度収支額	△ 29,479,516	82,903,853	2,903,222

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の平成22年度から平成24年度までの3年間の決算収支は次表のとおりである。

第22表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	19,705,337	18,176,895	16,546,955
歳出総額	19,025,964	17,821,087	15,879,301
歳入歳出差引残高	679,373	355,808	667,654
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	679,373	355,808	667,654
単年度収支額	200,922	△ 323,565	311,846
実質単年度収支額	200,922	△ 325,565	311,846

平成24年度の歳入総額は16,546,955円で、前年度と比べて1,629,940円(△9.0%)減少している。財源別の増減は、事業費の減少に伴い一般会計繰入金が1,358,000円(△8.4%)、繰越金が323,565円(△47.6%)、預金利息の低下により諸収入が2,437円(△90.0%)それぞれ減少し、接続人口の増加により使用料が54,062円(+4.2%)増加している。

一方、歳出総額は15,879,301円で、前年度と比べて1,941,786円(△10.9%)の減少となっている。増減では、公債費が1,250,061円(△24.2%)、修繕費が減少となったことで農業集落排水事業費691,725円(△5.5%)がそれぞれ減少となっている。

実質収支額、単年度収支額及び実質単年度収支額はすべて黒字となっているが、一般会計から1,484万円余が繰入されており、その額は歳入総額の89.7%となっている。

使用人口は273人で前年度より4人が増えている。整備率は行政人口の100%となっているが、水洗化率(接続率)は52.2%となっている。

事業は平成15年度に完了しており、市債の残高については次表のとおりである。

第23表 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	32,297	0	3,461	28,836
合 計	32,297	0	3,461	28,836

※ 数値は決算書に基づくが、計数は四捨五入によっているので符号しないことがある。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の平成22年度から平成24年度までの3年間の決算収支は次表のとおりである。

第24表 決算収支比較表

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入 総 額	714,951,845	760,169,338	785,071,363
歳 出 総 額	697,894,105	753,234,267	778,573,622
歳入歳出差引残額	17,057,740	6,935,071	6,497,741
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	17,057,740	6,935,071	6,497,741
単 年 度 収 支 額	9,342,732	△ 10,122,669	△ 437,330
実 質 単 年 度 収 支 額	9,342,732	△ 10,122,669	△ 437,330

平成24年度の歳入総額は785,071,363円で、前年度と比べて24,902,025円(+3.3%)の増加となっている。財源別の増減は、保険料が38,830,789円(+8.1%)、保険基盤安定繰入金の増加で繰入金2,046,000円(+0.8%)それぞれ増加し、繰越金は10,122,669円(△59.3%)、人間ドック事業を特別会計から一般会計へ移管したこと等で諸収入5,820,295円(△82.4%)等がそれぞれ減少となっている。

一方、歳出総額は778,573,622円で、前年度と比べて25,339,355円(+3.4%)の増加となっている。増減の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金28,461,575円(+3.9%)、事業費精算に伴う一般会計への繰出金の増加により諸支出金3,633,605円(+927.0%)それぞれ増加し、人間ドック等の事業の移管等で総務費6,755,825円(△30.2%)が減少となっている。

実質収支額は6,497,741円の黒字であるが、前年度より減少しているため、単年度収支額、実質単年度収支額は赤字となっている。

被保険者は10,714人で前年度に比べ279人多くなっている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

平成 24 年度末における土地の現在高は 7,364,737.87 m²で、決算年度中の増減高は、公用財産が 11,261.00 m²減少し、公共用財産が 13,570.67 m²、普通財産が 1,173.88 m²増加となっている。増減の主な内容は、公用財産及び公共用財産では、旧具志川一般廃棄物処理場跡地を公用財産から公共用財産とする取扱いに変更が生じた事や、学校用地や勝連城跡地等の用地買い上げによる増減で、普通財産は中央公民館跡地を行政財産から移管した事等により増加となっている。

次に、建物の現在高は 429,018.18 m²で、決算年度中の増減高は、公用財産が 257.30 m²の減少、公共用財産が 1,538.48 m²増加し、普通財産は変更がない。増減の主な内容は、公用財産が与勝消防署のポンプ格納庫を自治会へ譲渡した事や現況確認による減少で、公共用財産は体育館等の学校施設の建設等や把握漏れの施設の追加による増加である。

イ) 山林

平成 24 年度末の現在高は 3,535,748.76 m²で、前年度に比べて 129.59 m²減少している。これは売払いによるものである。

ウ) 有価証券

平成 24 年度末の現在高は 43,601,500 円で、決算年度中の増減高に変動はない。

エ) 出資による権利

平成 24 年度末の現在高は 686,799,200 円で、前年度に比べて 4 団体の解散により 24,675,000 円が減少となっている。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、平成 24 年度末現在高は、車両が公用車 304 台で、数の増減はないが普通車から小型車や軽自動車へ買い換えを行っている。重要物品は 243 点で、前年度に比べて、消防用備品等が 7 点増加となっている。

(3) 債権

平成 24 年度末の現在高は 814,752,000 円で、決算年度中は、地域総合整備資金貸付金の償還 7 件で 121,600,000 円が減少している。

(4) 基金

ア) 一般基金

当年度の積立型一般基金総額は 12,676,567,214 円で、前年度と比較して 722,022,410 円増加している。

今年度は財政調整基金に 416,309,716 円、減債基金に 353,587,315 円を積立しているが、市の中期財政計画では、平成 24 年度末における財政調整基金現在高が 4,791,250,000 円、減債基金現在高が 4,642,798,000 円となっており、計画どおりに積み立てることが難しい状況を表している。

また、今年度から石油貯蔵施設立地対策交付金を有効活用するため積立を行っている。
介護従事者処遇改善臨時特例交付金は、事業完了により全額が返還されている。

第25表 積立金の状況(一般基金)

(単位:円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	増減率	当該年度中	
				積立額	取崩額
財政調整基金	3,964,950,269	4,381,259,985	10.50	578,202,716	161,893,000
減債基金	3,642,798,205	3,996,385,520	9.71	353,587,315	0
庁舎等建設基金	502,893,953	490,232,953	△ 2.52	0	12,661,000
地域福祉基金	119,909,897	107,304,067	△ 10.51	284,170	12,890,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	167,918,925	139,432,925	△ 16.96	0	28,486,000
人材育成基金	21,057,578	18,707,481	△ 11.16	49,903	2,400,000
水源地域振興基金	11,306,649	11,333,444	0.24	26,795	0
地域振興基金	3,370,629,189	3,368,052,036	△ 0.08	7,865,847	10,443,000
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.00	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	9,894,540	9,894,540	0.00	0	0
こどもゆめ基金	125,089,000	87,517,000	△ 30.04	0	37,572,000
石油貯蔵施設立地対策交付金積立金	0	62,800,000	皆増	62,800,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0	0.00	0	0
介護保険給付費準備基金	13,583,102	1,108,134	△ 91.84	123,405,032	135,880,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,974,368	0	皆減	0	1,974,368
計	11,954,544,804	12,676,567,214	6.04	1,126,221,778	404,199,368

イ) 定額基金

定額で運用される基金については、次表のとおりである。

第26表 積立金の状況(定額基金)

(単位:円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	増減率	当該年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.00	40,562,217	40,562,217
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.00	0	0
土地開発基金	227,816,400	228,125,647	0.14	4,730,522	4,421,275
うち現金	187,494,291	192,224,813	2.52	4,730,522	0
うち公社貸付	40,322,109	35,900,834	△ 10.96	0	4,421,275
計	243,316,400	243,625,647	0.13	45,292,739	44,983,492

○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付を行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。本年度の運用状況は、貸付金で 40,562,217 円（458 件）を貸付し、同額が償還されている。なお、本年度の回転率は 2.8 回であった。

○ 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付を行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されるものであるが、本年度はもとより基金設置後の運用はなく、その原因等について検討が必要と思われる。

○ 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、本年度の運用状況は、貸付金については土地開発公社からの貸付金償還により残高が 4,421,275 円減少し、現金については、貸付金償還、貸付利息、預金利息により、残高は 4,730,522 円増加となっている。

土地については取得、処分ともになかった。

6 むすび

- ・ 市財政の重要な自主財源である市税収入は、96 億 8,872 万円余で、前年度に比べ 5,118 万円余増えて 3 年連続で増加、徴収率についても 1.0 ポイント上昇し 88.2%となっている。長引く不況の中において、徴収率を上げる努力は認められる。引き続き積極的かつ効果的な徴収対策を講じて、徴収率の更なる向上に取り組んでいただきたい。
- ・ 一般会計における市税以外の収納率は、住宅使用料、幼稚園使用料等が前年度に比べてそれぞれ向上しているが、未収金の収納は財源の確保と負担の公平性の観点から重要問題である。住宅使用料及び幼稚園使用料については、毎月断続的に発生する債権であり、滞納が始まった初期の段階で対策を講じないと解決が困難になることから、早期に分納あるいは減免制度の活用を検討等が必要である。各関連課における滞納整理に関する情報とノウハウの共有、電話催告センターの活用等も検討し、収納対策の強化に努められるよう要望する。
- ・ 債権管理については、平成 24 年度に私債権管理条例が制定され、平成 25 年 4 月からの施行となっているが、安易に不納欠損処分しないよう、各債権の時効に留意し、処分に至るまで徹底した収納努力を行い、適切な債権の管理執行に努められたい。
- ・ 市債について、市債現在高は前年度より 3 億 7,883 万円余増加しており、公債費比率、公債費負担比率について、2 年連続で増加に転じている。ただし、今年度は 2 億 5,731 万余りの繰上げ償還を行っており、将来の償還に備えた減債基金も 40 億円近くの残高があり、計画的に管理されている。合併特例債の償還には交付税措置がある等、決算上の数値だけでは判断できない部分もあるが、平成 27 年度以降において地方交付税等の財源が先細りすることも予想されていることから、将来の財政運営に及ぼす影響が大きい市債の発行については、その動向に十分に留意し、今後も財政計画等に基づく適切な市債発行及び償還により管理していただきたい。
- ・ 繰越事業については、事業調整等による繰越分に加え、沖縄振興特別推進交付金事業や国の補正予算に係る事業等により前年度に比べて 41 事業、21 億円余が増加し、全体では 72 事業、41 億円余が繰越明許となっている。定員適正化計画により職員定数が減員となっているなかで、スケジュールや職員体制については厳しいものが推測されることから、事業の実施に当たっては十分留意し、適切な執行に努められたい。
- ・ 国民健康保険特別会計決算において、国民健康保険財政は大変厳しい状態であり、一般会計からの法定外繰入金も 13 億円投入しても累積赤字はわずかに 6,725 万円が解消されたに留まる。保険税収入は、前年度に比較して増加となっているが、被保険者数は減少傾向で、対して保険給付費は年々増加しており、累積赤字の解消は容易なことではない。しかし、負担の公平性を確保し、制度の安定的な運営を図る観点から、引き続き収納対策、医療費抑制のための健康増進事業の推進等に努めていただきたい。

- ・ 公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、それぞれ使用料収入も伸び、実質収支額は黒字であるが、収支は一般会計からの繰入金によって保たれている。本来は使用料収入で管理運営を行う特別会計であることを再認識し、営業戦略を練って更なる普及促進に努めていただきたい。
- ・ 財産管理については、実態調査等により現状把握に努め、正確な台帳管理を行うとともに、普通財産については、売却や賃貸借等の有効活用を進め、歳入の確保に努められたい。行政財産については、公共施設白書が作成され、施設マネジメントが始まったところであるが、当市における適切な資産規模を把握し、既存施設の適切な管理と有効活用を図られたい。
- ・ 我が国の経済は長期に低迷しており、アベノミクスと称される景気回復の改善策効果はまだ実感としてなく、将来的な財源の確保については大変厳しい状況が続くものと思慮される。今後とも、中長期的な展望と財政計画のもとで、市民サービスの維持向上を図っていくため、今まで以上に事務事業について不断に検証・評価を行うことが大切である。本市では平成 23 年度から政策評価や事務事業評価の導入に向け研修が行われてきており、市民のニーズに即した効率的な行政経営の実現のため、組織一丸となって職員の意識改革等を図ることで、各事務事業の必要性、有効性、経済性などを的確に評価し、健全かつ最少の経費で質の高い行財政運営に努められることを望むものである。

【財政用語の解説】

～ 参考 地方財政小辞典より抜粋引用 ～

- ◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額
- ◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源
- ◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支
当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

- ◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの
- ◆ 標準財政規模 = (基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額の25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金) *100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模
- ◆ 実質収支比率 = (実質収支額／標準財政規模) *100
実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいとされる
- ◆ 経常収支比率 = (経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額) *100
財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す
- ◆ 公債費比率 = (公債費充当一般財源等額(繰上償還額を除く)－普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費／標準財政規模－普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費) *100
財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費の一般財源に占める割合で、この比率は10%を超えないことが望ましいとされる
- ◆ 公債費負担比率 = (公債費充当一般財源／一般財源総額) *100
財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す
- ◆ 財政力指数 = 基準財政収入額／基準財政需要額 (3年平均)
当該団体の財政力(体力)を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる
- ◆ 基準財政収入額
地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額
- ◆ 基準財政需要額
地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

平成 24 年度 決算 規模

別表 1

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	① 総計額	② 重複控除額	③ 純計額 (①-②)	④ 総計額	⑤ 重複控除額	⑥ 純計額 (④-⑤)	総計額 (①-④)	純計額 (③-⑥)
一 般 会 計	49,208,953,647	36,863,337	49,172,090,310	47,398,557,204	5,025,025,749	42,373,531,455	1,810,396,443	6,798,558,855
国民健康保険特別会計	17,698,221,443	2,690,027,749	15,008,193,694	19,414,628,884		19,414,628,884	△ 1,716,407,441	△ 4,406,435,190
公共下水道事業特別会計	2,363,502,109	855,458,000	1,508,044,109	2,300,966,140	14,754,507	2,286,211,633	62,535,969	△ 778,167,524
介護保険特別会計	8,043,847,126	1,206,862,000	6,836,985,126	7,836,681,628	18,711,022	7,817,970,606	207,165,498	△ 980,985,480
農業集落排水事業特別会計	16,546,955	14,845,000	1,701,955	15,879,301	355,808	15,523,493	667,654	△ 13,821,538
後期高齢者医療特別会計	785,071,363	257,833,000	527,238,363	778,573,622	3,042,000	775,531,622	6,497,741	△ 248,293,259
合 計	78,116,142,643	5,061,889,086	73,054,253,557	77,745,286,779	5,061,889,086	72,683,397,693	370,855,864	370,855,864

※重複控除額は、一般会計から特別会計への繰入れ、繰出した決算額をいう。

平成 24 年度 決算 収支 総括表

別表 2

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
一 般 会 計	49,208,953,647	47,398,557,204	1,810,396,443	334,983,042	1,475,413,401	328,359,695	1,001,986,583
国民健康保険特別会計	17,698,221,443	19,414,628,884	△ 1,716,407,441		△ 1,716,407,441	67,256,153	67,256,153
公共下水道事業特別会計	2,363,502,109	2,300,966,140	62,535,969	10,166,000	52,369,969	37,615,462	37,615,462
介護保険特別会計	8,043,847,126	7,836,681,628	207,165,498		207,165,498	17,352,558	2,903,222
農業集落排水事業特別会計	16,546,955	15,879,301	667,654		667,654	311,846	311,846
後期高齢者医療特別会計	785,071,363	778,573,622	6,497,741		6,497,741	△ 437,330	△ 437,330
合 計	78,116,142,643	77,745,286,779	370,855,864	345,149,042	25,706,822	450,458,384	1,109,635,936

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表 (款別)

別表 3

(単位：円、%)

科 目 (款)		平成 22 年度		平成 23 年度			平成 24 年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1	市 税	9,317,160,452	19.6	9,637,539,953	20.2	103.4	9,688,725,306	19.7	100.5	51,185,353
2	地 方 譲 与 税	307,162,546	0.6	305,312,823	0.6	99.4	289,098,510	0.6	94.7	△ 16,214,313
3	利 子 割 交 付 金	21,861,000	0.0	23,493,000	0.0	107.5	39,178,000	0.1	166.8	15,685,000
4	配 当 割 交 付 金	4,350,000	0.0	5,654,000	0.0	130.0	6,199,000	0.0	109.6	545,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,702,000	0.0	1,485,000	0.0	87.3	1,633,000	0.0	110.0	148,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	790,723,000	1.7	779,147,000	1.6	98.5	776,511,000	1.6	99.7	△ 2,636,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,145,800	0.1	28,734,789	0.1	92.3	25,231,150	0.1	87.8	△ 3,503,639
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,388,000	0.1	41,059,000	0.1	79.9	54,629,000	0.1	133.1	13,570,000
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	534,850,000	1.1	553,691,000	1.2	103.5	552,410,000	1.1	99.8	△ 1,281,000
10	地 方 特 例 交 付 金	149,278,000	0.3	104,530,000	0.2	70.0	28,848,000	0.1	27.6	△ 75,682,000
11	地 方 交 付 税	12,567,244,000	26.5	13,445,769,000	28.2	107.0	13,802,876,000	28.0	102.7	357,107,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,947,000	0.0	12,529,000	0.0	114.5	12,910,000	0.0	103.0	381,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	361,551,957	0.8	390,276,015	0.8	107.9	413,726,362	0.8	106.0	23,450,347
14	使 用 料 及 び 手 数 料	696,703,232	1.5	706,429,831	1.5	101.4	704,408,257	1.4	99.7	△ 2,021,574
15	国 庫 支 出 金	11,170,699,160	23.5	10,805,254,686	22.6	96.7	9,996,720,549	20.3	92.5	△ 808,534,137
16	県 支 出 金	3,691,250,016	7.8	3,985,705,245	8.4	108.0	5,866,225,243	11.9	147.2	1,880,519,998
17	財 産 収 入	469,866,471	1.0	449,561,939	0.9	95.7	435,907,620	0.9	97.0	△ 13,654,319
18	寄 附 金	3,823,957	0.0	270,000	0.0	7.1	81,419,700	0.2	30,155.4	81,149,700
19	繰 入 金	124,550,877	0.3	149,148,230	0.3	119.7	303,208,337	0.6	203.3	154,060,107
20	繰 越 金	842,368,041	1.8	1,263,808,804	2.6	150.0	1,374,464,326	2.8	108.8	110,655,522
21	諸 収 入	775,085,241	1.6	630,753,020	1.3	81.4	558,848,287	1.1	88.6	△ 71,904,733
22	市 債	5,576,063,000	11.7	4,386,774,000	9.2	78.7	4,195,776,000	8.5	95.6	△ 190,998,000
合 計		47,499,773,750	100.0	47,706,926,335	100.0	100.4	49,208,953,647	100.0	103.1	1,502,027,312

市税収入（税目別）対前年度比較表

別表 4

（単位：円）

税目	区分 年度	予算現額	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分	計	滞納繰越分	現年度課税分	滞納繰越分	計
市民税	23	2,933,102,000	3,262,403,888	389,823,722	3,652,227,610	3,160,097,015	100,971,836	3,261,068,851	23,502,925	103,583,023	265,723,276	369,306,299
	24	3,174,052,000	3,422,806,219	368,332,138	3,791,138,357	3,323,002,081	93,543,322	3,416,545,403	20,738,665	102,265,586	254,444,803	356,710,389
固定資産税	23	5,263,466,000	5,469,886,500	966,718,984	6,436,605,484	5,142,919,884	347,438,746	5,490,358,630	64,791,392	325,526,816	556,505,440	882,032,256
	24	5,160,596,000	5,340,494,100	880,488,862	6,220,982,962	5,066,722,836	305,302,235	5,372,025,071	69,216,780	271,804,664	508,610,047	780,414,711
軽自動車税	23	279,914,000	314,773,000	73,720,950	388,493,950	288,814,823	17,254,776	306,069,599	14,142,699	25,496,577	42,844,675	68,341,252
	24	294,477,000	325,059,200	68,110,052	393,169,252	300,366,327	18,717,646	319,083,973	8,467,982	23,904,373	41,788,438	65,692,811
市たばこ税	23	543,867,000	580,042,873	0	580,042,873	580,042,873	0	580,042,873	0	0	0	0
	24	534,750,000	581,070,859	0	581,070,859	581,070,859	0	581,070,859	0	0	0	0
鉦産税	23	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	23	9,020,350,000	9,627,106,261	1,430,263,656	11,057,369,917	9,171,874,595	465,665,358	9,637,539,953	102,437,016	454,606,416	865,073,391	1,319,679,807
	24	9,163,876,000	9,669,430,378	1,316,931,052	10,986,361,430	9,271,162,103	417,563,203	9,688,725,306	98,423,427	397,974,623	804,843,288	1,202,817,911

（注）収入未済額には還付未済額を含む。

一般会計収入未済額の状況（市税を除く）

別表 5

（単位：円）

収入項目			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
款	項	科目名					
13	1	負担金	420,266,382	413,726,362	0	6,612,020	
14	1	使用料	508,104,820	378,857,592	2,882,300	126,364,928	
	2	手数料	326,201,865	325,550,665	145,000	510,000	
15	1	国庫負担金	7,748,008,548	7,737,458,548	0	10,550,000	
	2	国庫補助金	2,439,874,510	2,215,537,110	0	224,337,400	
16	2	県補助金	5,885,051,746	3,426,769,466	0	2,458,282,280	
17	1	財産運用収入	420,063,957	418,683,994	0	1,379,963	
21	4	雑収入	458,954,979	366,391,446	1,037,436	91,526,097	
合計			18,206,526,807	15,282,975,183	4,064,736	2,919,562,688	

一般会計歳出決算比較表(款別)

別表 6

(単位：円、%)

科目(款)		平成22年度		平成23年度				平成24年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1	議会費	325,871,455	0.7	483,680,861	1.0	148.4	157,809,406	397,729,735	0.8	82.2	△ 85,951,126
2	総務費	5,799,434,425	12.5	6,111,697,224	13.2	105.4	312,262,799	4,142,256,182	8.7	67.8	△ 1,969,441,042
3	民生費	17,385,851,365	37.6	17,666,671,925	38.1	101.6	280,820,560	20,685,556,367	43.6	117.1	3,018,884,442
4	衛生費	3,641,277,465	7.9	3,890,180,600	8.4	106.8	248,903,135	2,792,231,302	5.9	71.8	△ 1,097,949,298
5	労働費	140,996,838	0.3	155,990,384	0.3	110.6	14,993,546	273,319,497	0.6	175.2	117,329,113
6	農林水産業費	847,038,013	1.8	1,058,968,546	2.3	125.0	211,930,533	783,569,169	1.7	74.0	△ 275,399,377
7	商工費	505,095,765	1.1	459,231,654	1.0	90.9	△ 45,864,111	500,596,714	1.1	109.0	41,365,060
8	土木費	5,649,377,576	12.2	5,831,815,321	12.6	103.2	182,437,745	4,447,160,795	9.4	76.3	△ 1,384,654,526
9	消防費	1,550,158,672	3.4	1,149,260,316	2.5	74.1	△ 400,898,356	1,123,401,141	2.4	97.7	△ 25,859,175
10	教育費	6,531,400,843	14.1	5,371,063,619	11.6	82.2	△ 1,160,337,224	7,627,765,933	16.1	142.0	2,256,702,314
11	災害復旧費	60,580,254	0.1	16,266,800	0.0	26.9	△ 44,313,454	0	0.0	0.0	△ 16,266,800
12	公債費	3,798,882,275	8.2	4,137,634,759	8.9	108.9	338,752,484	4,624,970,369	9.8	111.8	487,335,610
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0
合計		46,235,964,946	100.0	46,332,462,009	100.0	100.2	96,497,063	47,398,557,204	100.0	102.3	1,066,095,195

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表 (節別)

別 表 7

(単 位 : 円、%)

科 目 (節)	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度				平成 2 4 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1 報 酬	604,547,587	1.3	621,980,761	1.3	102.9	17,433,174	682,348,425	1.4	109.7	60,367,664
2 給 料	3,173,623,094	6.9	3,033,571,154	6.5	95.6	△ 140,051,940	2,867,916,955	6.1	94.5	△ 165,654,199
3 職 員 手 当 等	2,597,459,325	5.6	2,464,931,841	5.3	94.9	△ 132,527,484	2,826,498,015	6.0	114.7	361,566,174
4 共 済 費	1,186,541,451	2.6	1,306,111,028	2.8	110.1	119,569,577	1,215,229,887	2.6	93.0	△ 90,881,141
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
7 賃 金	428,869,967	0.9	417,763,596	0.9	97.4	△ 11,106,371	463,526,914	1.0	111.0	45,763,318
8 報 償 費	59,398,120	0.1	31,635,635	0.1	53.3	△ 27,762,485	67,317,410	0.1	212.8	35,681,775
9 旅 費	18,961,511	0.0	26,310,267	0.1	138.8	7,348,756	27,884,659	0.1	106.0	1,574,392
10 交 際 費	1,039,397	0.0	1,251,890	0.0	120.4	212,493	1,112,692	0.0	88.9	△ 139,198
11 需 用 費	1,134,665,957	2.5	1,287,280,890	2.8	113.5	152,614,933	1,254,619,516	2.6	97.5	△ 32,661,374
12 役 務 費	167,922,564	0.4	159,922,415	0.3	95.2	△ 8,000,149	169,723,408	0.4	106.1	9,800,993
13 委 託 料	2,675,461,953	5.8	2,799,420,565	6.0	104.6	123,958,612	3,138,634,647	6.6	112.1	339,214,082
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	305,296,444	0.7	264,149,281	0.6	86.5	△ 41,147,163	286,657,802	0.6	108.5	22,508,521
15 工 事 請 負 費	4,738,627,949	10.2	3,103,796,873	6.7	65.5	△ 1,634,831,076	4,450,766,925	9.4	143.4	1,346,970,052
16 原 材 料 費	18,112,040	0.0	15,880,142	0.0	87.7	△ 2,231,898	13,977,242	0.0	88.0	△ 1,902,900
17 公 有 財 産 購 入 費	691,378,010	1.5	956,543,900	2.1	138.4	265,165,890	464,063,532	1.0	48.5	△ 492,480,368
18 備 品 購 入 費	132,723,847	0.3	120,540,149	0.3	90.8	△ 12,183,698	185,160,067	0.4	153.6	64,619,918
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付	5,435,824,821	11.8	5,424,145,765	11.7	99.8	△ 11,679,056	5,888,345,575	12.4	108.6	464,199,810
20 扶 助 費	9,485,379,728	20.5	10,608,476,359	22.9	111.8	1,123,096,631	11,389,090,504	24.0	107.4	780,614,145
21 貸 付 金	0	0.0	660,000	0.0	皆増	660,000	0	0.0	皆減	△ 660,000
22 補 償、補 填 金 及 び 賠 償	1,593,688,507	3.4	1,719,830,355	3.7	107.9	126,141,848	1,277,706,075	2.7	74.3	△ 442,124,280
23 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	3,912,313,202	8.5	4,180,164,500	9.0	106.8	267,851,298	4,695,829,912	9.9	112.3	515,665,412
24 投 資 及 び 出 資 金	530,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 530,000	0	0.0	0.0	0
25 積 立 金	3,212,590,083	6.9	3,441,343,381	7.4	107.1	228,753,298	1,002,816,746	2.1	29.1	△ 2,438,526,635
26 寄 附 金	10,000,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 10,000,000	0	0.0	0.0	0
27 公 課 費	4,089,600	0.0	3,630,000	0.0	88.8	△ 459,600	3,995,300	0.0	110.1	365,300
28 繰 出 金	4,646,919,789	10.1	4,343,121,262	9.4	93.5	△ 303,798,527	5,025,334,996	10.6	115.7	682,213,734
合 計	46,235,964,946	100.0	46,332,462,009	100.0	100.2	96,497,063	47,398,557,204	100.0	102.3	1,066,095,195

財 政 諸 指 標 の 推 移

別 表 8

(単 位 : 円、%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	類似団体指数
実 質 収 支 額 (A)	1, 187, 656, 919	1, 147, 053, 706	1, 475, 413, 401	1, 490, 491, 000
標 準 財 政 規 模 (B)	23, 932, 213, 000	24, 832, 348, 000	25, 154, 884, 000	29, 214, 051, 000
実 質 収 支 比 率 (A / B) × 1 0 0)	5. 0	4. 6	5. 9	5. 0
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (C)	23, 055, 144, 000	24, 209, 299, 000	24, 443, 715, 000	27, 447, 952, 000
減 税 補 て ん 債 (D)	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債 (E)	2, 356, 363, 000	1, 760, 774, 000	1, 762, 176, 000	2, 905, 324, 000
計 (C + D + E) (F)	25, 411, 507, 000	25, 970, 073, 000	26, 205, 891, 000	30, 353, 276, 000
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 費 (G)	20, 734, 873, 000	21, 290, 707, 000	22, 404, 185, 000	26, 207, 507, 000
経 常 収 支 比 率 (G / F × 1 0 0)	81. 6	82. 0	85. 5	87. 1
うち 人 件 費	25. 2	24. 5	24. 4	24. 8
〃 扶 助 費	13. 6	13. 6	15. 4	9. 1
〃 公 債 費	13. 7	14. 9	15. 6	19. 1
公 債 費 比 率	8. 7	8. 8	9. 0	
公 債 費 負 担 比 率	11. 9	13. 2	14. 6	17. 1
基 準 財 政 需 要 額 (H)	17, 561, 189, 000	18, 512, 000, 000	18, 744, 004, 000	20, 889, 329, 000
基 準 財 政 収 入 額 (I)	7, 860, 866, 000	8, 311, 251, 000	8, 361, 433, 000	12, 784, 388, 000
財 政 力 指 数 (単 年 度) (I / H)	0. 5	0. 5	0. 5	
〃 (3 年 平 均)	0. 5	0. 5	0. 5	0. 7
経 常 一 般 財 源 比 率 (C / B × 1 0 0)	96. 3	97. 5	97. 2	
ラ ス パ イ レ ス 指 数	95. 2	95. 2	103. 5	沖縄市 104. 7

※ 類似団体は、国により人口、産業構造等で細分化された同じグループの平均値、ラスパイレス指数のみ沖縄市との比較。

市 債 現 在 高 の 状 況

別 表 9 (一般会計)

(単位 : 円、%)

区 分 目的別	平成 2 3 年度末現在高		平成 2 4 年度		平成 2 4 年度末現在高		比 較	
	決 算 額	構 成 比	発 行 額	元 金 償 還 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	6,927,162,728	14.1	24,400,000	478,402,904	6,473,159,824	13.1	△ 454,002,904	△ 6.6
民 生 債	519,495,283	1.1	0	71,473,937	448,021,346	0.9	△ 71,473,937	△ 13.8
衛 生 債	463,892,066	0.9	0	103,617,489	360,274,577	0.7	△ 103,617,489	△ 22.3
労 働 債	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
農 林 水 産 債	598,337,191	1.2	34,200,000	120,099,729	512,437,462	1.0	△ 85,899,729	△ 14.4
商 工 債	1,129,899,645	2.3	400,000	215,291,009	915,008,636	1.8	△ 214,891,009	△ 19.0
土 木 債	11,078,214,001	22.5	669,900,000	1,028,448,700	10,719,665,301	21.6	△ 358,548,700	△ 3.2
公 営 住 宅 債	3,706,267,654	7.5	0	337,786,830	3,368,480,824	6.8	△ 337,786,830	△ 9.1
消 防 債	693,063,497	1.4	800,000	53,796,926	640,066,571	1.3	△ 52,996,926	△ 7.6
教 育 債	8,754,554,550	17.8	1,703,900,000	635,209,837	9,823,244,713	19.8	1,068,690,163	12.2
災 害 復 旧 債	26,595,261	0.1	0	5,640,714	20,954,547	0.0	△ 5,640,714	△ 21.2
そ の 他	15,281,176,315	31.1	1,762,176,000	767,168,534	16,276,183,781	32.8	995,007,466	6.5
合 計	49,178,658,191	100.0	4,195,776,000	3,816,936,609	49,557,497,582	100.0	378,839,391	0.8

国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表

別表 10

(単位：円、%)

科目(款)	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1 国民健康保険税	2,253,144,654	13.4	2,292,169,844	13.7	101.7	2,326,950,880	13.1	101.5	34,781,036
2 使用料及び手数料	4,337,300	0.0	4,301,250	0.0	99.2	4,070,150	0.0	94.6	△ 231,100
3 国庫支出金	7,319,936,936	43.6	7,453,793,928	44.7	101.8	7,446,416,199	42.1	99.9	△ 7,377,729
4 療養給付費交付金	477,710,926	2.8	566,121,090	3.4	118.5	650,343,537	3.7	114.9	84,222,447
5 前期高齢者交付金	646,527,820	3.8	592,710,162	3.6	91.7	367,331,393	2.1	62.0	△ 225,378,769
6 県支出金	915,062,300	5.4	917,731,454	5.5	100.3	1,199,852,624	6.8	130.7	282,121,170
7 共同事業交付金	2,767,605,872	16.5	2,817,760,152	16.9	101.8	2,968,636,850	16.8	105.4	150,876,698
8 財産収入	1,442	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0
9 繰入金	2,347,185,800	14.0	2,005,133,000	12.0	85.4	2,690,027,749	15.2	134.2	684,894,749
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
11 諸収入	67,072,686	0.4	35,409,095	0.2	52.8	44,592,061	0.3	125.9	9,182,966
12 市債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
13 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳入合計	16,798,585,736	100.0	16,685,129,975	100.0	99.3	17,698,221,443	100.0	106.1	1,013,091,468
1 総務費	342,520,549	1.9	312,497,432	1.7	91.2	312,914,608	1.6	100.1	417,176
2 保険給付費	9,930,443,716	54.2	10,229,794,746	55.4	103.0	10,374,709,299	53.4	101.4	144,914,553
3 後期高齢者支援金等	2,051,244,583	11.2	2,221,208,211	12.0	108.3	2,441,504,092	12.6	109.9	220,295,881
4 前期高齢者交付金等	3,553,881	0.0	6,582,652	0.0	185.2	2,555,773	0.0	38.8	△ 4,026,879
5 老人保健拠出金	13,734,317	0.1	3,989,741	0.0	29.0	101,189	0.0	2.5	△ 3,888,552
6 介護納付金	927,610,461	5.1	1,017,062,113	5.5	109.6	1,083,614,251	5.6	106.5	66,552,138
7 共同事業拠出金	2,837,569,481	15.5	2,883,630,593	15.6	101.6	3,036,447,008	15.6	105.3	152,816,415
8 保健事業費	124,802,902	0.7	122,997,521	0.7	98.6	130,723,714	0.7	106.3	7,726,193
9 基金積立金	28	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
10 公債費	101,792,806	0.6	482,876	0.0	0.5	285,615	0.0	59.1	△ 197,261
11 諸支出金	43,095,529	0.2	133,097,905	0.7	308.8	248,109,741	1.3	186.4	115,011,836
12 予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
13 前年度繰上充用金	1,959,667,262	10.7	1,537,449,779	8.3	78.5	1,783,663,594	9.2	116.0	246,213,815
歳出合計	18,336,035,515	100.0	18,468,793,569	100.0	100.7	19,414,628,884	100.0	105.1	945,835,315

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表

別表 11

(単位：円、%)

科目(款)		平成22年度		平成23年度			平成24年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1	分担金及び負担金	60,655,200	2.7	69,532,800	2.9	114.6	76,019,000	3.2	109.3	6,486,200
2	使用料及び手数料	550,500,582	24.2	563,409,550	23.8	102.3	598,320,660	25.3	106.2	34,911,110
3	国庫支出金	317,725,000	14.0	367,001,000	15.5	115.5	16,800,000	0.7	4.6	△ 350,201,000
4	繰入金	904,408,000	39.7	890,912,000	37.6	98.5	855,458,000	36.2	96.0	△ 35,454,000
5	繰越金	31,527,040	1.4	23,717,609	1.0	75.2	22,432,507	0.9	94.6	△ 1,285,102
6	財産収入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
7	諸収入	732,831	0.0	141,979	0.0	19.4	813,942	0.0	573.3	671,963
8	市債	410,600,000	18.0	454,700,000	19.2	110.7	513,500,000	21.7	112.9	58,800,000
9	県支出金	0	0.0	0	0.0	—	280,158,000	11.9	皆増	280,158,000
歳入合計		2,276,148,653	100.0	2,369,414,938	100.0	104.1	2,363,502,109	100.0	99.8	△ 5,912,829
1	公共下水道費	1,223,944,069	54.3	1,311,419,142	55.9	107.1	1,243,206,151	54.0	94.8	△ 68,212,991
2	公債費	1,028,486,975	45.7	1,035,563,289	44.1	100.7	1,057,759,989	46.0	102.1	22,196,700
3	予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳出合計		2,252,431,044	100.0	2,346,982,431	100.0	104.2	2,300,966,140	100.0	98.0	△ 46,016,291

介護保険特別会計歳入歳出決算比較表

別表 12

(単位：円、%)

科 目 (款)	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比	金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額
1 介護保険料	1,126,559,015	15.3	1,128,279,115	14.8	100.2	1,346,260,466	16.7	119.3	217,981,351
2 使用料及び手数料	1,470,400	0.0	1,392,100	0.0	94.7	1,386,800	0.0	99.6	△ 5,300
3 国庫支出金	1,790,755,300	24.4	1,853,759,521	24.3	103.5	1,903,690,579	23.7	102.7	49,931,058
4 県 支 出 金	1,024,272,417	13.9	1,050,119,800	13.8	102.5	1,131,756,216	14.1	107.8	81,636,416
5 支 払 基 金 交 付 金	2,045,313,000	27.8	2,088,084,000	27.4	102.1	2,086,834,098	25.9	99.9	△ 1,249,902
6 相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
7 財 産 収 入	627	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
8 繰 入 金	1,185,428,731	16.1	1,174,767,075	15.4	99.1	1,344,716,368	16.7	114.5	169,949,293
9 繰 越 金	133,993,872	1.8	120,396,114	1.6	89.9	189,812,940	2.4	157.7	69,416,826
10 諸 収 入	36,979,034	0.5	37,898,102	0.5	102.5	39,389,659	0.5	103.9	1,491,557
11 市 債	0	0.0	167,000,000	2.2	皆増	0	0.0	皆減	△ 167,000,000
歳 入 合 計	7,344,772,396	100.0	7,621,695,827	100.0	103.8	8,043,847,126	100.0	105.5	422,151,299
1 総 務 費	252,639,353	3.5	271,554,792	3.7	107.5	265,458,577	3.4	97.8	△ 6,096,215
2 保 険 給 付 費	6,710,253,592	92.9	6,891,255,657	92.7	102.7	7,159,528,069	91.4	103.9	268,272,412
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
4 相 互 財 政 安 定 化 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
5 地 域 支 援 事 業 費	111,937,305	1.5	133,256,257	1.8	119.0	145,218,874	1.9	109.0	11,962,617
6 基 金 積 立 金	42,638,208	0.6	13,707,102	0.2	32.1	123,405,032	1.6	900.3	109,697,930
7 公 債 費	13,155,000	0.2	13,155,000	0.2	100.0	55,666,668	0.7	423.2	42,511,668
8 諸 支 出 金	93,752,824	1.3	108,954,079	1.5	116.2	87,404,408	1.1	80.2	△ 21,549,671
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳 出 合 計	7,224,376,282	100.0	7,431,882,887	100.0	102.9	7,836,681,628	100.0	105.4	404,798,741

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表

別表 13

(単位：円、%)

科目(款)		平成22年度		平成23年度			平成24年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1	使用料及び手数料	1,130,324	5.7	1,291,815	7.1	114.3	1,345,877	8.1	104.2	54,062
2	県支出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
3	繰入金	18,093,000	91.8	16,203,000	89.1	89.6	14,845,000	89.7	91.6	△ 1,358,000
4	繰越金	478,451	2.4	679,373	3.7	142.0	355,808	2.2	52.4	△ 323,565
5	諸収入	3,562	0.1	2,707	0.1	76.0	270	0.0	10.0	△ 2,437
6	市債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳入合計		19,705,337	100.0	18,176,895	100.0	92.2	16,546,955	100.0	91.0	△ 1,629,940
1	農業集落排水事業費	12,980,504	68.2	12,657,845	71.0	97.5	11,966,120	75.4	94.5	△ 691,725
2	公債費	6,045,460	31.8	5,163,242	29.0	85.4	3,913,181	24.6	75.8	△ 1,250,061
3	予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳出合計		19,025,964	100.0	17,821,087	100.0	93.7	15,879,301	100.0	89.1	△ 1,941,786

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表

別表 14

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	後期高齢者保険料	453,869,817	63.5	479,879,679	63.1	105.7	518,710,468	66.1	108.1	38,830,789
2	使用料及び手数料	491,800	0.1	377,900	0.0	76.8	346,100	0.0	91.6	△ 31,800
3	国庫支出金	4,122,000	0.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
4	繰入金	244,530,806	34.2	255,787,000	33.6	104.6	257,833,000	32.8	100.8	2,046,000
5	繰越金	7,715,008	1.1	17,057,740	2.2	221.1	6,935,071	0.9	40.7	△ 10,122,669
6	諸収入	4,222,414	0.6	7,067,019	0.9	167.4	1,246,724	0.2	17.6	△ 5,820,295
歳入合計		714,951,845	100.0	760,169,338	100.0	106.3	785,071,363	100.0	103.3	24,902,025
1	総務費	16,848,696	2.4	22,337,869	3.0	132.6	15,582,044	2.0	69.8	△ 6,755,825
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	672,078,327	96.3	730,504,423	97.0	108.7	758,965,998	97.5	103.9	28,461,575
3	諸支出金	8,967,082	1.3	391,975	0.1	4.4	4,025,580	0.5	1,027.0	3,633,605
4	予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳出合計		697,894,105	100.0	753,234,267	100.0	107.9	778,573,622	100.0	103.4	25,339,355